

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 田中（智）、福井 Tel (06) 6947-4363 E-mail: sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
-----------------------	--

大阪府景気観測調査結果

大阪府立産業開発研究所では、景気動向を的確に把握し、施策立案・実施の基礎資料とするため、府内企業を対象に四半期毎に景気観測調査を実施しています。平成18年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、今回の調査から、大阪市と協力して実施することといたしました。大阪市内の結果の分析・発表については、「大阪市景気観測調査」として大阪市が行います。

この調査結果を含む大阪経済の動向については、府・市共同で報告会を実施する予定です。

[回復基調にあるが、一部指標には一服感も]

大企業を中心に回復が続いている。業況の上昇要因として内需の回復をあげる企業が増えているが、原材料価格の高騰が業況に影響を与えており、一部指標で一服感がみられる。

[調査結果の要点（平成18年4～6月期）]

業況判断 … 大企業では上昇

平成18年4～6月期の業況判断DIは-17.5、前回調査（平成18年1～3月期）と比べて3.8ポイント低下しているが、大企業では5.8ポイントの上昇。前年同期比でみると、DIは-15.9で6.7ポイントの低下であるが、大企業では5.8ポイントの上昇。

業況の主な下降要因は、「販売・受注価格の下落」（34.8%）、「内需の減退」（29.7%）、「他社との競合状況」（25.6%）。前年同期の調査と比較して割合が最も上昇した項目は、「原材料価格やコストの上昇」。一方、業況の主な上昇要因は、「季節的要因」、「販売・受注価格の上昇」、「内需の回復」。

売上高 … 大企業では上昇

売上高DIは-19.6で前回調査より4.5ポイント低下。製造業では-19.0、非製造業では-19.8で、前回調査より製造業が9.1ポイント、非製造業が2.1ポイントの低下。大企業では前回調査より5.8ポイント上昇の7.7、中小企業では4.7ポイント低下の-22.0。

製・商品単価及び原材料価格 … 製・商品単価、原材料価格ともに上昇

製・商品単価DIは前回調査に比べて1.2ポイント上昇の-8.0。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらず上昇。大企業では2期ぶりにプラス。原材料価格も前回調査に比べて10.2ポイント上昇の42.6。特に製造業では60.4と過去最高水準。

営業利益 … 低下

営業利益判断DIは0.0で前回調査に比べて6.7ポイント低下。製造業では3.6ポイント低下の6.3、非製造業では7.7ポイント低下の-2.7。営業利益水準DIは前回調査より2.0ポイント低下の-19.5。

資金繰り … 順調が続く

資金繰りDIは前回調査に比べて低下したものの、「順調」割合（33.1%）が「窮屈」割合（27.6%）を上回る状況が継続。

設備投資 … 前年同期比で上昇

設備投資は前回調査に比べて「なし」、「未定」が上昇しているものの、前年同期の調査に比べて「増加」、「横ばい」の割合が上昇。

雇用状況 … 不足感が続く

雇用過剰感DIは-18.0となり、前回調査より1.2ポイント上昇。15年10～12月期以降、不足感が継続。18年7～9月期の雇用予定人員DIは、前回調査から5.6ポイント低下の-0.1。

来期の業況見通し … 改善の見通し

18年7～9月期の業況見通しDIは-8.6と、今期実績より8.9ポイント上昇の見通し。製造業、非製造業、大企業、中小企業ともに改善の見通し。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成18年6月上旬。
4. 回答企業数：1,980社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上
製造業	601	41.8	26.8	17.0	10.0	4.5
非製造業	1,350	61.3	17.7	8.3	7.5	5.2
建設業	202	70.3	12.4	7.9	4.0	5.4
情報通信業	40	12.5	40.0	25.0	20.0	2.5
運輸業	74	33.8	25.7	20.3	13.5	6.8
卸売業	290	52.8	25.9	10.7	6.6	4.1
小売業	280	77.5	11.4	2.5	3.9	4.6
不動産業	62	77.4	17.7	3.2	0.0	1.6
飲食店・宿泊業	98	82.7	8.2	3.1	5.1	1.0
サービス業	304	51.6	17.4	9.2	13.2	8.6
全業種計	1,951	55.3	20.5	11.0	8.3	5.0
不明	29					

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	182	9.3
中小企業	1,769	90.7
不明	29	

地域別回答企業数内訳

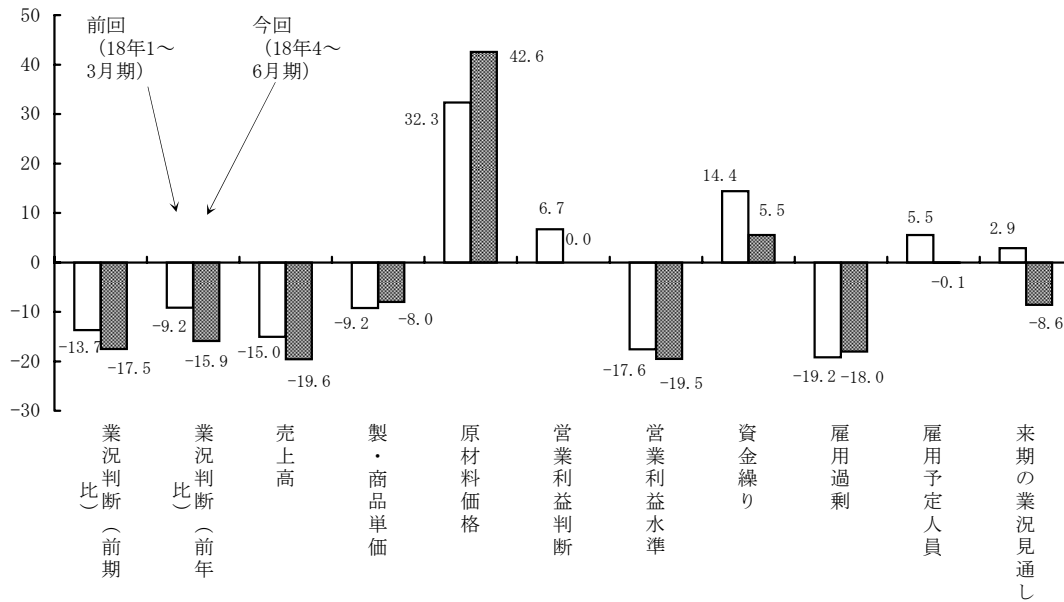
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,040	52.5
北大阪地域	219	11.1
東大阪地域	364	18.4
南河内地域	78	3.9
泉州地域	279	14.1

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

- ① 平成18年4~6月期の業況判断 (前期比) は、「上昇」割合が21.6%、「下降」割合が39.1%で、D Iは-17.5となった。前回調査 (18年1~3月期、-13.7) と比べると3.8ポイント低下し、前回調査時点における来期の業況見通し (2.9) を20.4ポイント下回った。
- 製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-16.6、非製造業が-17.8と、前回調査に比べて製造業が7.5ポイント、非製造業が1.8ポイント低下した。前回調査時点による来期の業況見通しとの比較では、ともに下方修正 (製造業で22.7ポイント、非製造業で19.0ポイント) となった。
- 規模別では、大企業が7.2、中小企業が-19.6と前回調査に比べて、大企業が5.8ポイント上昇したのに対し、中小企業は4.0ポイント低下した。前回調査時点の業況見通しとの比較では、大企業で18.6ポイント、中小企業で19.5ポイント低下した。

図2 業況判断D Iの推移 (前期比、製造業・非製造業別)

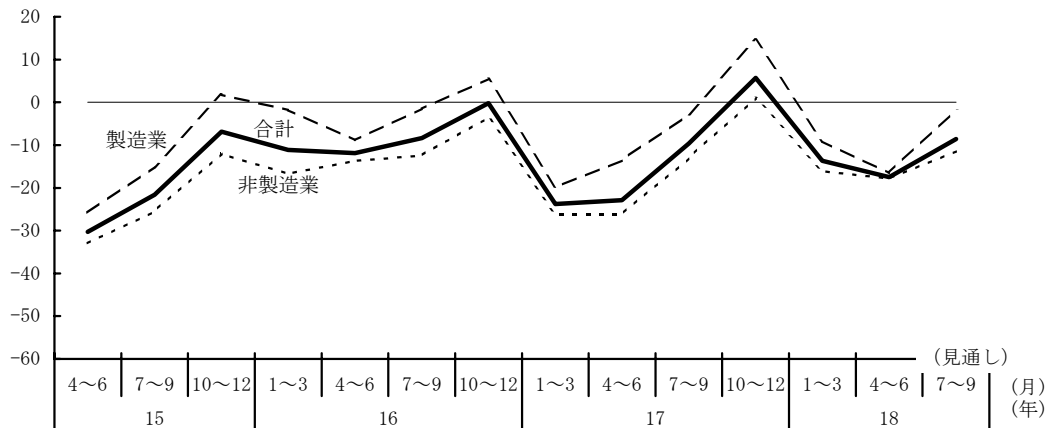
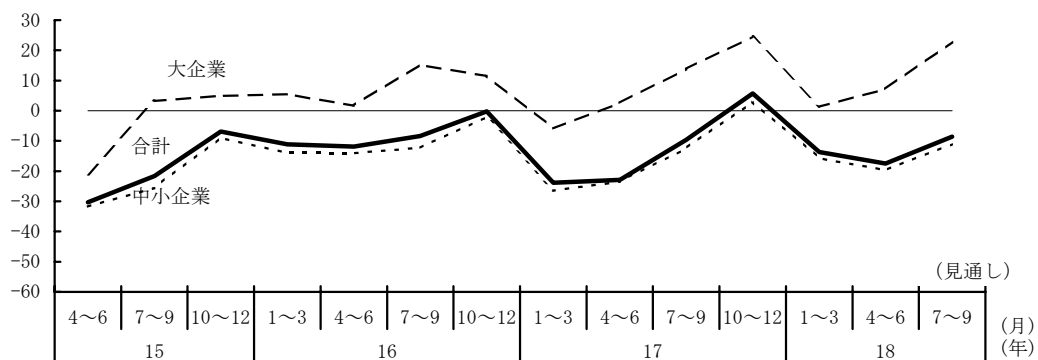


図3 業況判断DIの推移（前期比、規模別）



4~6月期の業況判断を前年同期比で見ると、DIは-15.9で、前回調査（-9.2）に比べて6.7ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIが-13.9、非製造業が-16.9で、前回調査に比べて製造業で7.3ポイント、非製造業で6.5ポイントの低下となった。

規模別では、大企業が17.2、中小企業が-19.1で、前回調査に比べて大企業が5.8ポイント上昇し、中小企業が7.1ポイント低下した。

《図1~3及び後掲表1(1)、2(1)参照》

- ② 今期が上昇となった要因（2つまで複数回答）としては、「季節的要因」（41.7%）、「販売・受注価格の上昇」（37.2%）、「内需の回復」（27.9%）の順となった。前年同期の調査と比較すると、「内需の回復」が3.2ポイント、「販売・受注価格の上昇」が2.5ポイント、「輸出の回復」が1.4ポイント上昇し、他の要因はすべて低下している。

製造業・非製造業の別では、「季節的要因」は製造業で3.8ポイント上昇し、非製造業で1.9ポイント低下した。「販売・受注価格の上昇」は製造業で2.7ポイント、非製造業で1.9ポイント上昇した。「内需の回復」は製造業で1.1ポイント低下し、非製造業で4.6ポイント上昇した。

規模別では、「季節的要因」は大企業で9.9ポイント低下し、中小企業で1.5ポイント上昇した。「販売・受注価格の上昇」は大企業で横ばい、中小企業で2.5ポイント上昇した。「内需の回復」は大企業で16.0ポイント上昇し、中小企業でほぼ横ばいであった。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

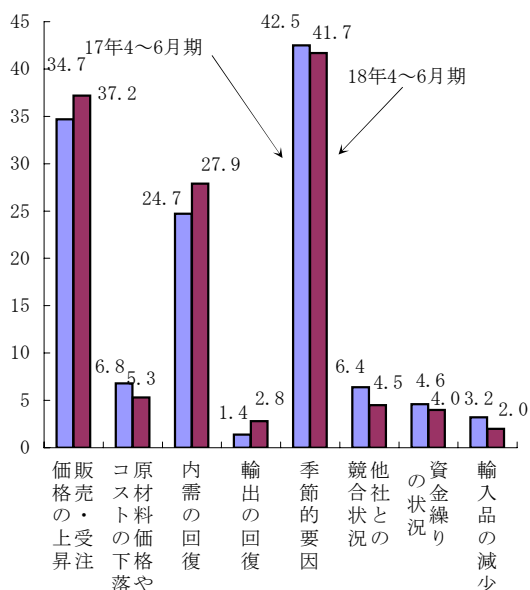
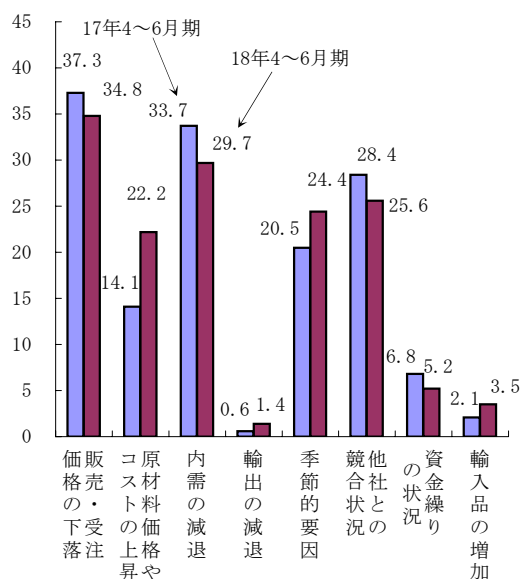


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



一方、今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、「販売・受注価格の下落」(34.8%)、「内需の減退」(29.7%)、「他社との競合状況」(25.6%)の順となった。前年同期の調査と比較して割合が上昇した項目は、「原材料価格やコストの上昇」(8.1ポイント)、「季節的要因」(3.9ポイント)である。

製造業・非製造業の別では、「販売・受注価格の下落」が製造業で2.3ポイント上昇、非製造業で3.9ポイント低下した。「内需の減退」が製造業で8.2ポイント、非製造業で2.5ポイントの低下であった。「原材料価格やコストの上昇」は製造業で6.0ポイント、非製造業で6.2ポイント上昇となった。

規模別では、「販売・受注価格の下落」が大企業で12.0ポイント、中小企業で2.2ポイントの低下、「内需の減退」が大企業で横ばい、中小企業で3.8ポイントの低下となった。「原材料価格やコストの上昇」は大企業、中小企業ともに8.0ポイントの上昇であった。

《図4、5及び後掲表1(2)、2(1)参照》

2. 出荷・売上高

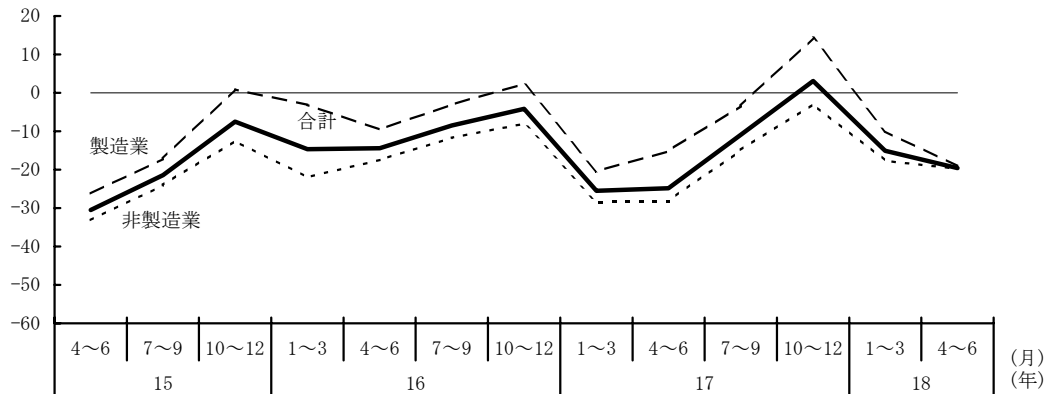
4~6月期の出荷・売上高は、「増加」割合の18.2%に対して、「減少」割合は37.8%で、DIは-19.6となり、前回調査よりも4.5ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、DIは製造業が-19.0、非製造業が-19.8と、前回調査よりも製造業が9.1ポイント、非製造業が2.1ポイントの低下となった。

規模別でみると、大企業は前回調査より5.8ポイント上昇の7.7、中小企業では4.7ポイント低下の-22.0となった。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高DIの推移(製造業・非製造業別)



3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

① 4~6月期の製・商品単価は、「上昇」割合が11.8%、「下降」割合が19.8%となり、DIは-8.0と、前回調査よりも1.2ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業が2.1ポイント上昇の-7.7、非製造業はほぼ横ばいの-8.1となった。

規模別では、大企業が5.3ポイント上昇の0.6で2期ぶりにプラス、中小企業が1.6ポイント上昇の-8.3となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

- ② 原材料価格は、「上昇」割合が47.3%、「下降」割合が4.7%となり、DIは42.6と、前回調査と比べて10.2ポイントの上昇となった。
 製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて19.4ポイント上昇して60.4、非製造業は8.7ポイント上昇して33.8となった。
 規模別では、大企業が8.6ポイント上昇の37.2、中小企業も11.1ポイント上昇の43.8となった。

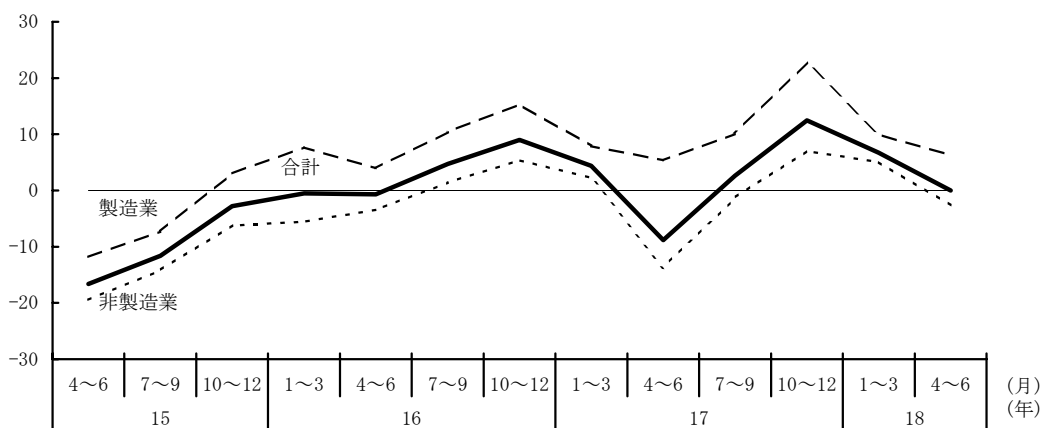
《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

- ① 4～6月期の営業利益判断は、「黒字」割合が28.4%に、「赤字」割合が28.4%になって、DIは0.0と前回調査より6.7ポイントの低下となった。
 製造業・非製造業の別では、製造業は3.6ポイント低下の6.3、非製造業は7.7ポイント低下の-2.7となった。
 規模別では、大企業は前回調査より11.3ポイント低下の36.8、中小企業については4.8ポイント低下の-3.4となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》

図7 営業利益判断DIの推移（製造業・非製造業別）



- ② 4～6月期の営業利益水準は、「増加」割合が14.7%となり、「減少」割合は34.3%となったことから、DIは前回調査より2.0ポイント低下の-19.5となった。
 製造業・非製造業の別では、製造業は7.7ポイント低下の-19.9、非製造業は1.0ポイント上昇の-19.4となった。
 規模別では、大企業で3.5ポイント上昇し1.1、中小企業で1.9ポイント低下し-21.3となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

- ③ 4～6月期の資金繰りは、「順調」割合が33.1%、「窮屈」割合は27.6%となったことから、DIは前回調査より8.8ポイント低下の5.5となった。
 製造業・非製造業の別では、製造業は8.4ポイント、非製造業は8.3ポイント低下で、それぞれ15.4、1.2となった。
 規模別では、大企業が8.5ポイント低下の46.6、中小企業が7.4ポイント低下の1.9となった。

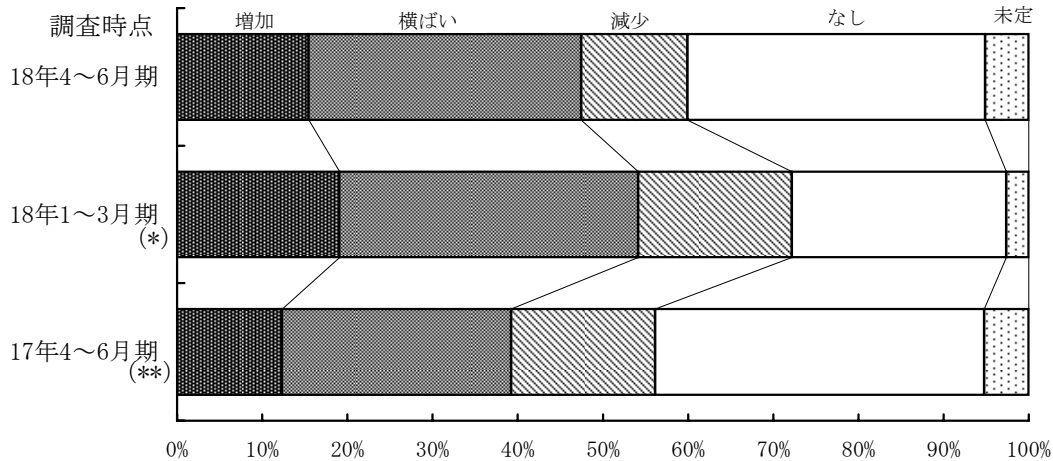
《図1及び後掲表1(5)、2(7)参照》

5. 設備投資

- ① 設備投資（18年度実績見込みの17年度実績との比較）は、「増加」（15.5%）、「横ばい」（32.0%）、「減少」（12.5%）、「なし」（35.0%）、「未定」（5.1%）であった。前回調査の結果（*）と比較してみると、「増加」が3.6ポイント、「横ばい」が3.1ポイント、「減少」が5.6ポイントの低下で、「なし」と「未定」がそれぞれ、9.8ポイント、2.5ポイント上昇している。今回の調査を前年同期（**）と比べると、「増加」が3.2ポイント、「横ばい」が5.1ポイント上昇し、「減少」が4.4ポイント、「なし」が3.6ポイント低下し、「未定」が横ばいである。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》

図8 設備投資（前年度実績との比較）



6. 雇用状況、雇用予定人員

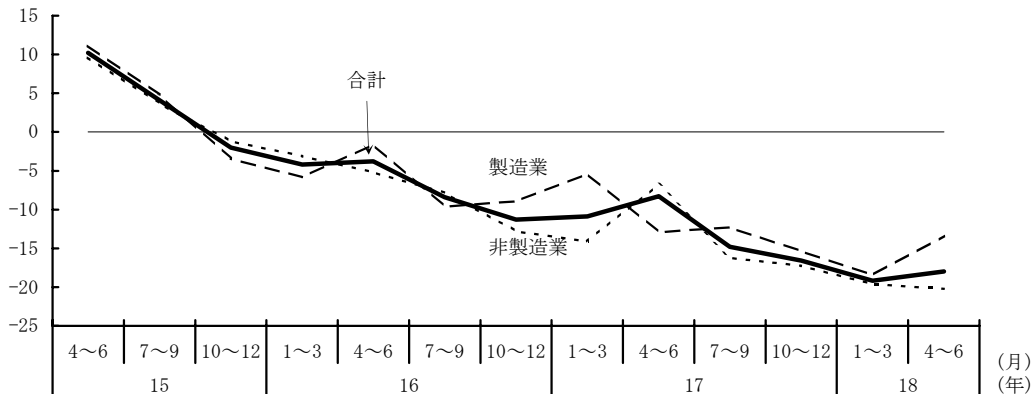
- ① 4~6月期の雇用状況をみると、「充足」割合が57.3%と最も多く、「過剰」割合が12.3%、「不足」割合は30.4%であった。この結果、D Iは-18.0となり、前回調査より1.2ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査から5.0ポイント上昇の-13.4、非製造業はほぼ横ばいで-20.2となった。

企業規模別では、大企業は4.5ポイント低下して-35.4、中小企業では1.4ポイント上昇して-16.3である。製造業、非製造業、大企業、中小企業にかかわらずマイナスを示し、雇用の不足感が続いている。

《図10及び後掲表1(6)、2(8)参照》

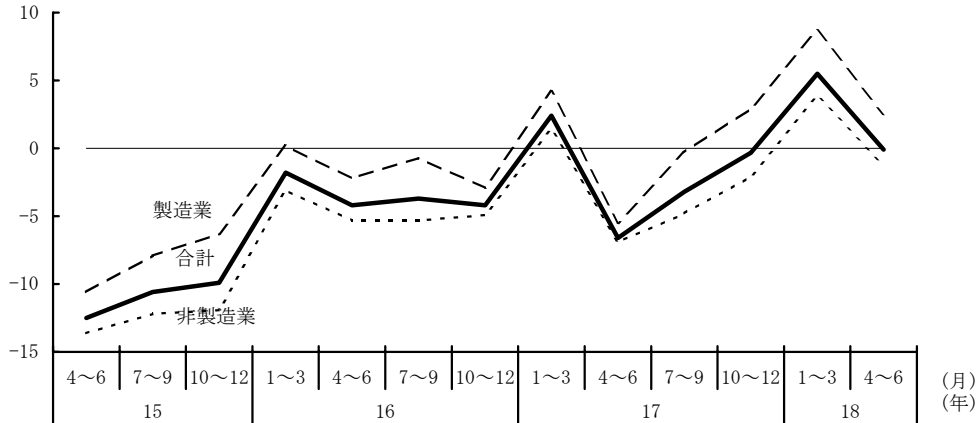
図10 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



- ② 18年7～9月期の雇用予定人員は、「増加」が10.4%、「減少」は10.5%となった。その結果、D Iは-0.1と前回調査から5.6ポイント低下した。
 製造業・非製造業の別では、製造業は6.2ポイント低下の2.5、非製造業は5.1ポイント低下の-1.2である。
 規模別では、大企業は14.9ポイント低下の5.6、中小企業は4.0ポイント低下の-0.4となった。

《図10及び後掲表1(7)、2(9)参照》

図11 雇用予定人員D Iの推移（製造業・非製造業別）



7. 来期の業況見通し

18年7～9月期の業況見通しは、D Iが-8.6と、今期実績より8.9ポイント上昇の見通しである。

製造業・非製造業の別では、製造業が今期実績より14.9ポイント上昇の-1.7、非製造業は6.4ポイント上昇の-11.5である。

規模別では、大企業が22.8と今期実績より15.6ポイント上昇、中小企業も-11.0と8.6ポイント上昇を見込んでいる。

《図2、3及び後掲表1(7)、2(11)参照》

注. 附表における注意

表1 地域別集計表の非製造業の内訳につきましては、当研究所のウェブサイト <http://www.pref.osaka.jp/aid/newpage1.html#keikidoukou> をご覧下さい。